

(第52期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第52期 報告書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

株主の皆さまへ



代表取締役会長 兼 社長 CEO

東 哲郎

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第52期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）報告書として、事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

第52期は会社の収益力向上のため、継続的な製造・開発の効率性を高める取り組みやマーケットシェアの拡大に努め、増収増益を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援とご理解の賜物と感謝しております。

また、第52期は米国Applied Materials, Inc.との経営統合準備をすすめてまいりましたが、平成27年4月27日に当社はApplied Materials, Inc.との経営統合契約を解約いたしました。競争法に基づく関係当局の承認を得るべく、協議を重ねてまいりましたが、米国司法省との間に認識の違いがあり、この解決の目処が立たないことが判明したためであります。両社ともに本経営統合に向けて最善の努力を尽くしてまいりましたが、残念ながら実現にはいたりませんでした。

当社グループは「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、新たな取り組むべき課題を踏まえた、新中期経営計画を策定し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援のほど、よろしく願ひ申し上げます。

平成27年5月

目次

株主の皆さまへ	1	計算書類	
(第52期定時株主総会招集ご通知添付書類)		(個別) 貸借対照表	29
事業報告		(個別) 損益計算書	30
1. 当社グループの現況に関する事項	2	(個別) 株主資本等変動計算書	31
2. 会社の株式に関する事項	13	監査報告書	
3. 会社の新株予約権等に関する事項	14	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	32
4. 会社役員に関する事項	15	会計監査人の監査報告書 謄本	33
5. 会計監査人の状況	20	監査役会の監査報告書 謄本	34
6. 会社の体制及び方針	21	(ご参考)	
連結計算書類		特集	
連結貸借対照表	25	①半導体 (IC) / TFT-LCD製造プロセス	35
連結損益計算書	26	②平成27年3月期トピックス	37
連結株主資本等変動計算書	27	株主メモ	38
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書	28		

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.tel.co.jp/>) に掲載しておりますので本報告書には記載しておりません。

事業報告（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 当社グループの現況に関する事項

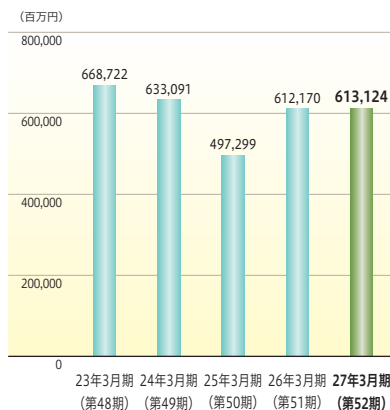
1 事業の経過及び成果

当連結会計年度の世界経済につきましては、アジアの一部新興国において成長スピードの鈍化がみられましたが、米国を中心に緩やかな回復基調が続きました。また、日本経済においても、経済・金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復を示しております。

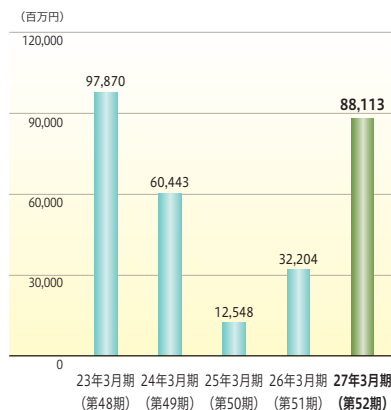
当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業においては、新型の高機能スマートフォンの販売が好調であり、中国をはじめとする新興国のスマートフォン市場の拡大もみられました。また、モバイル端末の性能向上による通信量の増加やクラウドサービスの発展等に伴い、データセンター向けサーバー需要が伸びるなど、電子部品市場は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高は6,131億2千4百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は881億1千3百万円（前連結会計年度比173.6%増）、経常利益は929億4千9百万円（前連結会計年度比161.9%増）、当期純利益は718億8千8百万円（前連結会計年度は194億8百万円の損失）となりました。

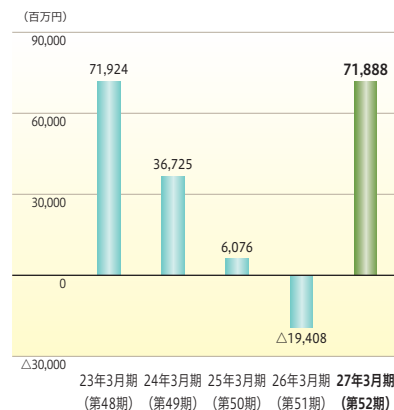
連結売上高



連結営業利益



連結当期純利益



(注) △は損失を示しております。

(注) 当社は平成26年4月及び5月に東京エレクトロニクス株式会社の一部を売却いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、当連結会計年度から、当社及びその子会社が担っていた「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外しました。連結売上高（6,131億2千4百万円）の前連結会計年度比増減率（0.2%増）につきましては、同社を連結の範囲から除外した影響が反映されたものであります。

2 主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の製造・販売を事業の中心としております。

半導体製造装置

■ 事業の状況

好調なスマートフォンの販売やデータセンター向けサーバーの需要拡大、また、モバイル端末の高性能化に伴う端末当たりの半導体搭載量の増加等により、DRAMやNANDフラッシュメモリー等の電子部品需要は旺盛で、メモリーメーカーの増産投資が継続しております。また、ロジック系半導体につきましても、好調なサーバー需要やパソコンの買い替え需要に支えられ、設備投資は底堅く推移いたしました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、5,762億4千2百万円（前連結会計年度比20.3%増）となりました。

なお、当セグメントにおきましては当連結会計年度に高生産性型スクラバー洗浄装置「NS300Z」、MRAM等の次世代半導体向けスパッタリング装置「EXIM™」、高生産性型ドライクリーニング装置「Certas LEAGA™」などの新製品を市場に投入いたしました。

■ 主要営業品目

- コータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ

コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD成膜装置
NT333™



枚葉CVD装置
Triase™+



枚葉洗浄装置
CELLESTA™-i



ウェーハプローバ
Precio nano™



FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

■ 事業の状況

中国における大型液晶パネル向け設備投資に加え、モバイル端末向けの中小型液晶パネル需要も伸長し、FPD製造装置市場は堅調に推移いたしました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、327億9百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

■ 主要営業品目

- FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- FPDコータ

FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™



PV（太陽光パネル）製造装置

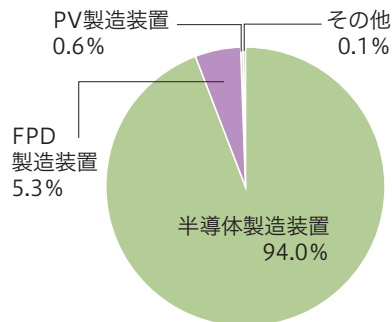
■ 事業の状況

太陽光パネル製造装置の新規販売活動の撤退を決定しておりますが、受注済み装置に対する工事進行基準による売上高等の計上により、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、36億1千7百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

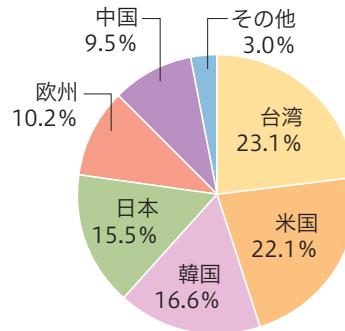
■ その他

上記3セグメントに含まれない事業における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、5億5千5百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

■ 連結 セグメント別売上構成比



■ 連結 地域別売上構成比



- (注) 1. PV製造装置事業につきましては、平成26年3月末をもって、新規装置の製造開発、販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポートのみを行う体制に縮小しております。
2. 当社は平成26年4月及び5月に東京エレクトロン デバイス株式会社の一部を売却いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、当連結会計年度から、同社及びその子会社が担っていた「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外しました。

3 設備投資及び資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度に取得した有形固定資産は131億8千3百万円となりました。主に、半導体製造装置事業等における開発力強化のため、高成長が期待できる分野を中心に評価用機械装置や研究開発用機械装置等の設備投資を実施いたしました。また、平成25年12月に公表いたしました拠点再編計画に基づき、開発拠点等の集約を目的とした移設に伴う設備投資も実施いたしました。

なお、必要資金については全額を自己資金で賄い、資金調達は実施いたしませんでした。

4 対処すべき課題

当社グループは、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、技術革新の激しいエレクトロニクス産業のなかで、半導体及びFPD製造装置のリーディングサプライヤーとして、ビジネスを積極的に展開しております。

当社グループの属するエレクトロニクス・マーケットにおいては、高度なネットワーク社会の実現に向けて、半導体に求められる高速化、大容量化、低消費電力化、低コスト化などの技術要求は一層の高まりをみせております。Applied Materials, Inc. (以下、アプライドマテリアルズ) との経営統合契約を解約することとなりましたが、技術や市場の転換点を迎えるなか、高度な技術開発力、顧客の課題を迅速に解決するサービス及び技術力、そしてグローバルに通用するコスト競争力が、技術イノベーションを支える当社グループの中長期的成長において重要との認識に変わりはなく、当社グループとして次の重点施策に注力していきたいと考えております。

① 顧客の課題に応える製品力強化

既存参入分野において顧客が抱える課題を解決するためには、製品のプロセス性能に加え、生産性、信頼性、コスト競争力のさらなる向上が必要となります。当社グループといたしましては、エッチング装置、洗浄装置、コータ/デベロッパ、

成膜装置など各プロダクトの技術競争力強化を図り、当社ポジションの向上に引き続き努めてまいります。

主力の半導体製造装置事業におきましては、なかでも市場成長が見込まれるエッチング装置に関して、今後重要となる3次元構造のNANDフラッシュメモリやロジック・トランジスタ、また多重露光等の技術に対応する開発を引き続き強化し、事業拡大に取り組んでまいります。加えて、生産リードタイム短縮等の生産性改善に向けた活動及び品質改善等を積極的に実施し、コスト競争力の強化を図っております。また、洗浄装置事業につきましては、注力している枚葉ウェット洗浄装置とドライ洗浄装置の量産採用が進み、平成26年は過去最高のシェアを達成いたしました。微細化及

スクラパー洗浄装置
NS300Z



ドライクリーニング装置
Certas LEAGA™



び3次元化に伴う適用工程数の増加が見込まれるなか、今後も差別化された独自の技術を実現することで、一層の高収益、シェア獲得を目指してまいります。

FPD製造装置事業につきましては、拡大している低温ポリシリコンや酸化物半導体等の新材料を用いたディスプレイ市場に向け、最新のICP（誘導結合プラズマ）エッチング装置を投入し、収益拡大に取り組んでまいります。

なお、平成26年3月には、太陽光パネル製造装置事業の製造開発、販売活動から撤退し、半導体製造装置・FPD製造装置事業に経営資源を集中することといたしました。コアビジネスへの集中により、一層の利益率改善を図ってまいります。

② 継続的な成長のためのイノベーション（技術革新）

当社グループは、多様化する製造技術に対応するための新製品開発を引き続き強化し、次世代デバイスで要求される技術課題に対応すべく、装置の高精度化、信頼性向上に努めるとともに、デバイス製造コスト低減などの技術開発にも積極的に取り組んでおります。なかでも次世代メモリーとして注目を集めるMRAM（磁気メモリー）技術に関しましては、MRAM製造に必要な強磁場熱処理技術の開発も進み、当社グループの他の装置とのインテグレーションと合わせ、MRAM市場の立ち上がりに向けた量産技術の確立を目指しております。次世代デバイス技術に関しても、国内外の研究機関の知見を取り入れながら、積極的に開発に取り組んでおります。

また、有機ELパネルの分野におきましては、インクジェット方式の有機ELパネル製造装置を出荷いたしました。市場の本格的な立ち上がりに向け

スパッタリング装置
EXIM™



て、引き続き量産技術の検証を進めてまいります。

当期におきましては、テクノロジーセンター仙台で運営する事業を東京エレクトロン宮城(株)大和事業所（宮城県黒川郡大和町）へ移転するなど、開発拠点の集約を進めました。今後も、将来の有望技術を絞り込み、戦略的なリソースの集約と効率化による開発のスピードアップを図ることで、利益成長を追求してまいります。

③ ベスト・ソリューションの追求

当社グループは、顧客の課題をスピーディーに解決すべく、営業・サービス体制を充実させ、ベスト・ソリューションの早期提供につなげるとともに、将来のニーズを早い段階から把握するため、顧客の近くで評価・開発を行う体制を整える等、各顧客とのパートナーシップ強化に取り組んでおります。

また、テストシステムやアドバンスト・パッケージプロセスなどの後工程分野においても、引き続きコア技術を生かしたベスト・ソリューションを提供してまいります。

さらに、最新鋭装置の販売に加え、既に販売した装置の移設、改造、性能向上、パーツビジネス

及び認定中古装置を手掛けるフィールドソリューション事業においても、世界中で稼働している当社の装置情報、フィールドで蓄積した知見の活用や、効果的かつ効率的に商品、サービスを提供する体制の構築により事業拡大に努めてまいります。

④ 企業の社会的責任としての取り組み

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値を創出することが、株主さま及び顧客、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆さまに対する社会的責任であると考え、平成25年に制定したCSR方針のもと、専任組織を中心に重点課題を設定し、進捗のモニタリングを実施しております。

安全分野では、「Safety First (安全第一)」の理念に基づき、当社の従業員や経営者のみならず、顧客、取引先など当社の事業活動に関わるすべての人々の安全性向上及び健康増進に向けた改善に努めております。

環境分野では、「技術で環境問題に取り組む」という方針のもと、顧客工場での総合環境負荷低減を図るため、装置本体及び周辺機器のエネルギー使用量削減等の活動を進めるとともに、当社グループの事業活動や物流においても環境負荷低減活動を推進しております。

品質分野では、顧客に納入する製品について、品質強化の取り組みや重点課題などを設定し、国内、海外すべての製造拠点において品質方針を徹底し、当社グループ全体で品質向上と改善を推進しております。

調達活動においては、サプライチェーンにおける関連法規と社会規範の遵守、倫理及び公正な取引管理体制の強化を目指し、取引先とのコミュニケーションに努めております。

以上の重点施策に加え、成長の源泉となる人的資源に関しましては、ビジネス環境の急激な変化に対応できるよう、今後も適材適所の人材配置を実施し、能力開発プログラムの充実に積極的に取り組み、当社グループの飛躍につなげてまいります。また、貢献度に応じた公正な評価・報酬制度を整備し、夢と活力に満ちた会社を実現してまいります。

当社グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、国際競争力の強化、従業員の活性化に取り組むことによって、今後も企業価値の向上を図ってまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

5 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループ(連結)の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	633,091	497,299	612,170	613,124
営 業 利 益 (百万円)	60,443	12,548	32,204	88,113
経 常 利 益 (百万円)	64,046	16,696	35,487	92,949
当 期 純 利 益 (百万円)	36,725	6,076	△19,408	71,888
1株当たり当期純利益 (円)	205.04	33.91	△108.31	401.08
総 資 産 (百万円)	783,610	775,527	828,591	876,153
純 資 産 (百万円)	598,602	605,127	590,613	641,162

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 第49期の連結業績は、本格普及期を迎えたスマートフォンやタブレットPCが好調に推移したものの、パソコン、テレビなどの販売低迷が続き、これらの基幹部品である半導体、液晶パネルに関しても、積極的な設備投資には至らず、減益となりました。

3. 第50期の連結業績は、スマートフォンの普及が本格化し市場の牽引役となったものの、パソコンやテレビの需要が低迷し、半導体製造装置市場、FPD製造装置市場ともに全般的に調整局面が続ぎ、減収減益となりました。

4. 第51期の連結業績は、モバイル端末機器への需要等を背景に、半導体製造装置市場、FPD製造装置市場ともに堅調に推移し増収となりました。しかしながら、太陽光パネル製造装置事業及びTEL NEXX, Inc.の事業計画を見直したことによるのれん等に関する減損損失、並びに拠点再編計画に基づく固定資産の減損等の特別損失計上により、最終損益は赤字となりました。

5. 第52期の状況につきましては、「1事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社(個別)の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売 上 高 (百万円)	516,524	375,485	462,282	555,092
営 業 利 益 (百万円)	7,131	5,717	16,230	47,094
経 常 利 益 (百万円)	44,286	27,314	27,839	86,502
当 期 純 利 益 (百万円)	39,144	22,984	△26,420	63,267
1株当たり当期純利益 (円)	218.55	128.28	△147.44	352.98
総 資 産 (百万円)	599,411	570,042	608,206	671,759
純 資 産 (百万円)	375,761	390,303	356,701	405,468

(注) △は損失を示しております。

6 重要な子会社の状況（平成27年3月31日現在）

会社名	資本金	当社の 出資比率 (間接出資比率)	主要な事業内容
東京エレクトロン山梨(株)	4,000百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置の製造
東京エレクトロン九州(株)	2,000百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置の製造
東京エレクトロン東北(株)	1,000百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
東京エレクトロンTS(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
東京エレクトロン宮城(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置の製造
東京エレクトロンFE(株)	100百万円	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の保守サービス・改造・移設
Tokyo Electron America, Inc.	10米ドル	0.00 (100.00)	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Europe Ltd.	17百万ユーロ	100.00%	半導体製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Korea Ltd.	6,000百万ウォン	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	200百万NTドル	96.00 (98.00)	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	6百万米ドル	100.00%	半導体製造装置・FPD製造装置等の販売・保守サービス

- (注) 1. 当連結会計年度末における連結子会社は、上記各社を含め46社であります。
2. 平成26年4月及び5月に、当社は、東京エレクトロン デバイス(株)の株式2,342,600株を売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
3. 平成26年10月1日付で、東京エレクトロンFE(株)を分割会社、東京エレクトロン東北(株)及び東京エレクトロン宮城(株)を承継会社とする吸収分割を行い、事業の一部を承継させております。
4. 平成27年3月26日開催の当社取締役会において、TEL Solar AGの解散及び清算手続きを進めることを決議いたしました。

7 重要な企業結合等の状況

- 平成26年4月及び5月に、当社は、東京エレクトロン デバイス(株)の株式2,342,600株を売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
- 平成26年10月1日付で、東京エレクトロンFE(株)を分割会社、東京エレクトロン東北(株)及び東京エレクトロン宮城(株)を承継会社とする吸収分割を行い、事業の一部を承継させております。

8 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 当社グループの従業員数

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比
半導体製造装置	7,877名	106名減
FPD製造装置	468名	67名減
PV製造装置	229名	293名減
電子部品・情報通信機器	—	983名減
その他	353名	3名減
全社共通	1,917名	8名減
合計	10,844名	1,460名減

- (注) 1. 従業員数は、当社及び連結子会社の就業人員数を表示しております。
 2. 当社は平成26年4月及び5月に東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動し、当連結会計年度から、当社及びその子会社が担っていた「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外しました。
 3. その他は、物流、施設管理及び保険業務等に従事する従業員であります。
 4. 全社共通は、管理部門、基礎研究部門等に所属する従業員であります。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比
1,475名	67名減
平均年齢	平均勤続年数
42.2歳	15.6年

(注) 従業員数は、当社の就業人員数を表示しております。

9 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

10 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

① 当 社

名 称	所 在 地
本社	東京都港区
府中テクノロジーセンター	東京都府中市
テクノロジーセンター仙台	宮城県黒川郡大和町
大阪支社	大阪府大阪市
山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
札幌事業所	北海道札幌市
九州営業所	熊本県合志市

② 子会社

名 称	所 在 地
東京エレクトロン山梨(株) 山梨事業所（藤井地区） （穂坂地区）	山梨県韮崎市 山梨県韮崎市
東京エレクトロン九州(株) 合志事業所 大津事業所	熊本県合志市 熊本県菊池郡大津町
東京エレクトロン東北(株)	岩手県奥州市
東京エレクトロンTS(株)	山梨県韮崎市
東京エレクトロン宮城(株) 大和事業所 松島事業所	宮城県黒川郡大和町 宮城県宮城郡松島町
東京エレクトロンFE(株)	東京都府中市
Tokyo Electron America, Inc.	米国テキサス州オースチン市
Tokyo Electron Europe Ltd.	英国ウエストサセックス州クローリー
Tokyo Electron Korea Ltd.	韓国京畿道華城市
Tokyo Electron Taiwan Ltd.	台湾新竹市
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.	中国上海市

- (注) 1. 平成26年4月及び5月に、当社は、東京エレクトロン デバイス(株)の株式2,342,600株を売却したため、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
2. 平成26年9月30日付で、テクノロジーセンターつくばを閉鎖いたしました。
3. 平成26年12月31日付で、テクノロジーセンター仙台を宮城県仙台市から宮城県黒川郡大和町へ移転いたしました。
4. 平成27年3月26日開催の当社取締役会において、TEL Solar AGの解散及び清算手続きを進めることを決議いたしました。

11 その他株式会社の重要な事項

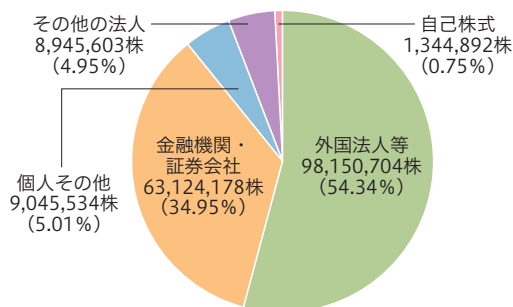
当社とアプライド マテリアルズは、平成25年9月24日に経営統合の契約を締結し、平成26年6月開催の第51期定時株主総会において、この経営統合の一環として行う当社とTELジャパン合同会社との株式交換についてご承認をいただきました。当社及びアプライド マテリアルズは、「グローバル・イノベーターとして革新的ソリューションを顧客に提供する」という経営統合の目的を損なうことなく、適用される競争法に基づく関係当局の承認を得るべく、誠心誠意努力を続けてまいりました。しかしながら、当社及びアプライド マテリアルズの認識と米国司法省の認識との間に違いがあり、この解決の目処が立たないことが判明しました。

このような状況から、両社で改めて慎重な協議を重ねた結果、平成27年4月27日付（米国時間では平成27年4月26日）で、当社及びアプライド マテリアルズは、経営統合契約を解約することについて合意するに至りました。その結果として、経営統合の一環として行われる上記株式交換についても、中止することとなりました。

2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 300,000,000株
- ② 発行済株式の総数 180,610,911株
- ③ 株主数 20,829名

■所有者別株式分布状況



④ 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,995	10.59
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリー バンクフォーデポジタリーレシートホルダーズ	12,669	7.06
ドイチェバンクトラストカンパニアメリカズ	10,613	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,095	5.63
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.31
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアント アカウントエスクロウ	5,889	3.28
BNPパリバ証券株式会社	3,645	2.03
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	3,544	1.97
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	2,606	1.45
みずほ証券株式会社	2,228	1.24

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(1,344,892株)を控除して算出しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である他3社から平成26年9月30日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成26年9月22日現在、13,827千株所有している旨、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である他2社から平成24年9月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成24年9月14日現在、11,361千株所有している旨、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社及びその共同保有者である他4社から平成26年6月19日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成26年6月13日現在、8,854千株所有している旨、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社から平成27年1月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成27年1月15日現在、8,372千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成27年3月31日現在の実質保有状況の確認ができない部分については、上記表に含めておりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

区分	割当日	割当個数	当事業年度末日残高			目的となる株式の種類及び数	行使時の払込金額	行使期間	
			うち取締役(社外取締役を除く)の保有状況	うち社外取締役の保有状況	うち監査役の保有状況				
第4回新株予約権	平成17年8月8日	852個	77個	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 7,700株	1株当たり 1円	平成20年8月1日から 平成37年6月30日まで (注)1
第6回新株予約権	平成18年6月24日	669個	100個	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 10,000株	1株当たり 1円	平成21年7月1日から 平成38年5月29日まで (注)2
第7回新株予約権	平成19年6月23日	1,004個	180個	0個(0名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 18,000株	1株当たり 1円	平成22年7月1日から 平成39年5月31日まで (注)3
第8回新株予約権	平成20年6月21日	1,779個	545個	77個(2名)	0個(0名)	0個(0名)	当社普通株式 54,500株	1株当たり 1円	平成23年7月1日から 平成40年5月31日まで (注)4
第9回新株予約権	平成23年6月18日	2,342個	1,619個	570個(7名)	0個(0名)	20個(1名)	当社普通株式 161,900株	1株当たり 1円	平成26年7月1日から 平成43年5月30日まで (注)5
第10回新株予約権	平成24年6月23日	1,307個	1,261個	304個(7名)	0個(0名)	13個(1名)	当社普通株式 126,100株	1株当たり 1円	平成27年7月1日から 平成44年5月31日まで (注)6

- (注) 1. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成20年8月1に限る。
 2. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成21年7月1に限る。
 3. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成22年7月1に限る。
 4. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成23年7月1に限る。
 5. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成26年7月1に限る。
 6. 米国での納税者が新株予約権を行使できる期間は平成27年7月1に限る。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役 会長兼社長	東 哲 郎	最高経営責任者（CEO） Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 取締役会長
取 締 役 副 会 長	常 石 哲 男	Tokyo Electron America, Inc. 取締役会長 Tokyo Electron Europe Ltd. 取締役会長 Media Lario International S.A. 社外取締役
代表取締役 副 社 長	北 山 博 文	倫理担当 CSR推進担当 東京エレクトロン東北(株) 取締役会長 Tokyo Electron (Kunshan) Ltd. 取締役会長
取 締 役	伊 東 晃	専務執行役員 TEL FSI, Inc. 取締役会長兼社長 Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 取締役会長 Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. 取締役会長
取 締 役	鷲 野 憲 治	執行役員 TEL Venture Capital, Inc. 取締役会長 TEL Epion Inc. 取締役会長 TEL NEXX, Inc. 取締役会長 TEL Solar AG 取締役会長
取 締 役	原 田 芳 輝	執行役員 内部統制担当
取 締 役	堀 哲 朗	執行役員
取 締 役	井 上 弘	㈱東京放送ホールディングス 代表取締役会長 ㈱TBSテレビ 代表取締役会長 一般社団法人日本民間放送連盟会長 富士フィルムホールディングス(株) 社外取締役
取 締 役	坂 根 正 弘	野村ホールディングス(株) 社外取締役 野村證券(株) 社外取締役 旭硝子(株) 社外取締役 武田薬品工業(株) 社外取締役
常勤監査役	森 章次郎	
常勤監査役	赤 石 幹 雄	
監 査 役	山 本 高 稔	富士重工業(株) 社外監査役
監 査 役	酒 井 竜 児	弁護士 小林製薬(株) 社外監査役

報酬委員会委員：原田芳輝、伊東 晃、井上 弘
指名委員会委員：常石哲男、堀 哲朗、山本高稔

- (注) 1. 取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏は社外取締役であります。
2. 監査役 赤石幹雄氏、山本高稔氏及び酒井竜児氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 井上弘氏及び坂根正弘氏並びに監査役 赤石幹雄氏及び山本高稔氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。
4. 監査役 森章次郎氏は当社の経理部長及び当社子会社の管理部門を統轄する執行役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 山本高稔氏は公益社団法人日本証券アナリスト協会検定期員であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 平成26年6月20日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって、監査役 吉田光孝氏は辞任いたしました。

② 執行役員の状況（平成27年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当
会長・社長	東 哲 郎	最高経営責任者（CEO）
副会長	常 石 哲 男	CEO補佐 Corporate Strategy/IR担当
副社長	北 山 博 文	製造・技術/システム開発本部/IT/品質担当 生産本部長
専務執行役員	伊 東 晃	SPE事業担当 SPE営業統括本部長 ES BUGM
常務執行役員	鄭 基 市	SPEマーケティング・プロセス開発本部長
常務執行役員	保 坂 重 敏	コーポレート開発本部長
執行役員	鷺 野 憲 治	コーポレート開発本部/ATS/FPD/PVE担当
執行役員	原 田 芳 輝	コーポレート管理本部長 コンプライアンス・内部統制/人事/総務/ 経理/輸出・物流管理担当
執行役員	堀 哲 朗	コーポレート管理本部 副本部長 経営戦略/財務/法務/知的財産担当
執行役員	長久保 達 也	人事/人材開発センター/コーポレート ブランド推進/CSR推進担当
執行役員	佐々木 健 夫	法務担当
執行役員	小 泉 恵 資	IT本部長
執行役員	池 田 世 崇	CT BUGM
執行役員	河 合 利 樹	SPS BUGM
執行役員	三田野 好 伸	ES BU 副BUGM
執行役員	多 田 新 吾	TPS BUGM
執行役員	大久保 豪	SD BUGM
執行役員	春 原 清	FS BUGM
執行役員	堀 井 義 明	SPE営業統括本部 副本部長 欧米営業本部長
執行役員	阿 部 祐 一	ATS BUGM
執行役員	松 浦 次 彦	FPD BUGM
執行役員	笹 原 信 一	PVE担当
執行役員	田 原 計 志	システム開発本部長
執行役員	川 上 聡	SPEマーケティング・プロセス開発本部 副本部長 TELテクノロジーセンター仙台担当

（注）表中に使用しております用語の説明は、次のとおりであります。

SPE：半導体製造装置
ES：エッチングシステム
ATS：アッセンブルアンドテストシステム
FPD：フラットパネルディスプレイ
PVE：太陽光パネル製造装置
CT：クリーントラック
SPS：サーフェスプレパレーションシステム
TPS：サーマルプロセスシステム
SD：枚葉成膜
FS：フィールドソリューション
BU：ビジネスユニット
GM：ジェネラルマネージャー

③ 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	固定報酬 (月額報酬) (注) 1	業績連動報酬(年次)	
	当事業 年 度 支払額	賞与 (注) 2	株式報酬型 ストック オプション (注) 3
取締役報酬総額 (11名)	百万円 428	百万円 394	百万円 49
うち社外取締役報酬総額 (2名)	24	14	
監査役報酬総額 (5名)	97		
うち社外監査役報酬総額 (常勤監査役1名を含む3名)	51		

(ご参考) 当事業年度に係る当社代表取締役の個別報酬等

会社における 地位及び氏名	固定報酬 (月額報酬) (注) 1	業績連動報酬(年次)	
	当事業 年 度 支払額	賞与 (注) 2	株式報酬型 ストック オプション (注) 3
代表取締役 会長兼社長 東 哲郎	百万円 84	百万円 85	百万円 11
代表取締役 副社長 北山博文	63	64	8

- (注) 1. 平成26年3月末をもって撤退した太陽光パネル製造装置事業が会社経営に与えた影響を勘案し、平成26年3月から6カ月間、代表取締役2名を含む取締役4名の固定報酬(月額報酬)の30%を減額しております。左表においては平成26年4月から8月の5カ月間の減額を反映しております。
2. 平成27年6月19日開催予定の第52期定時株主総会において付議いたします取締役賞与額を記載しております。
3. 平成23年に付与した第9回新株予約権及び平成24年に付与した第10回新株予約権の当事業年度における費用計上額を記載しております。具体的には、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)に従い、第三者機関によるストックオプション公正価値算定に基づき、当該公正価値を付与日から権利行使開始日までの期間の各事業年度に期間按分して費用化しております。
4. 取締役の固定報酬限度額は、平成23年6月17日開催の第48期定時株主総会において1事業年度につき7億5千万円以内(うち社外取締役分、1事業年度につき3千万円以内)と決議されております。なお、執行役員兼務取締役に対し、取締役報酬のほかに使用人分給与を支給しておりません。
5. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月17日開催の第48期定時株主総会において月額1千3百万円以内(年額1億5千6百万円以内)と決議されております。
6. 代表取締役の個別報酬等の額につきましては、取締役会のなかに報酬委員会を設置し、代表取締役の報酬を取締役に提案することとしております。
7. 役員退職慰労金につきましては、第43期以降これを廃止しており、平成17年6月24日開催の第42期定時株主総会において第42期(平成17年3月期)までの在任期間に対応する退職慰労金の精算に関してご承認をいただいております。左表のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し第42期までの在任期間に対応する42百万円の退職慰労金を当事業年度に支給しております。

④ 会社役員の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化及び経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しております。取締役の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬で構成します。また監査役については、経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとします。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度につきましては、第43期（平成18年3月期）以降を廃止しました。

社外取締役及び社内取締役から構成される報酬委員会は、国内外の代表的なハイテク企業の報酬水準比較を行った上で、取締役会に対し役員報酬の制度及び代表取締役の個別報酬額についての提案を行っております。

取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として業績連動指標である連結当期純利益と連結自己資本当期純利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益及び考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その構成割合は概ね1対1とします。また、業績連動報酬額は年間固定報酬額の5倍の金額を上限とします。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定します。

⑤ 社外役員に関する事項

ア.他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係（平成27年3月31日現在）

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役	井上 弘	(株)東京放送ホールディングス 代表取締役会長 (株)TBSテレビ 代表取締役会長 一般社団法人日本民間放送連盟会長 富士フイルムホールディングス(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外取締役	坂根正弘	野村ホールディングス(株) 社外取締役 野村證券(株) 社外取締役 旭硝子(株) 社外取締役 武田薬品工業(株) 社外取締役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	山本高稔	富士重工業(株) 社外監査役	重要な取引関係はありません。
社外監査役	酒井竜児	小林製薬(株) 社外監査役	重要な取引関係はありません。

イ.当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	井上 弘	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外取締役	坂根正弘	当事業年度開催の取締役会12回のうち10回に出席し、企業経営者としての豊富な経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	赤石幹雄	当事業年度開催の取締役会12回の全て及び当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、他企業での監査役等の経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	山本高稔	当事業年度開催の取締役会12回の全て及び当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、エレクトロニクス業界を担当する証券アナリストとしての経験・見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	酒井竜児	当事業年度開催の取締役会12回の全て及び当事業年度開催の監査役会7回の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ウ.責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月23日開催の第43期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	区 分	支払額
①	当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の監査業務についての報酬等の額	158百万円
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	315百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、経営統合に関連し米国会計基準の財務諸表監査業務等についての対価1億1千万円を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち、次の各社は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。
Tokyo Electron America, Inc.
Tokyo Electron Europe Ltd.
Tokyo Electron Korea Ltd.
Tokyo Electron Taiwan Ltd.
Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.

3 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

1 業務の適正を確保するための体制

当社が、業務の適正を確保するための体制の基本方針として取締役会において決議した内容は、次のとおりであります。

内部統制基本方針

I 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役及び従業員には、法令・定款を遵守するとともに高い倫理観をもって行動することが求められる。
- ② 当社グループの取締役及び従業員は、『東京エレクトロングループ倫理基準』及び『コンプライアンス規程』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員の行動規範とし、これを実践しなければならない。
- ③ 企業倫理の徹底を図るため任命する倫理担当取締役は、倫理委員会及び法令遵守の取り組みに関する活動を定期的に取締役会に報告するものとする。
- ④ 代表取締役社長の直轄組織として設置する内部監査部門は、業務執行状況の内部監査を行う。この内部監査には、コンプライアンス違反の有無の監査も含まれるものとする。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行の監査を行うにあたり、取締役の法令・定款に違反する行為があったとき、又はするおそれがあると認めた時は、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、必要な措置を講じる。
- ⑥ 法令上疑義のある行為などについて、従業員が直接情報提供を行う手段として設置した内部通報制度（ホットライン）の維持・運営を図る。この場合、通報者の希望により匿名性を保証するとともに、不利益のないことを確保する。
- ⑦ 当社グループの財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況の有効性評価を定期的に行う。
- ⑧ 市民社会の秩序・安全ならびに企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たないこととし、不当な要求等に対しては断固としてこれを拒絶する。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理及び報告に関する体制

- ① 『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
- ② 取締役の職務執行に係るこれらの文書等が速やかに閲覧できる状態を維持するものとする。

- ③ 『関係会社管理規程』に従い、グループ会社の業績・財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 『リスク管理規程』において管理すべきリスクの種類の特定及びリスク管理体制の明確化を図る。
- ② 同規程においてリスク毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理体制を明確化し、適正な運営を図る。
- ③ 地震等のリスクにおける事業の継続を確保するための態勢整備を継続推進する。
- ④ 重要リスクに関しては、状況及び対応策を業務担当取締役が定期的に取締役会に報告する。

IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項などグループ経営の重要事項を決定するとともに、当社グループ全体の業務執行状況を監督する。
- ② 取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、社外（独立）取締役の招聘に取り組むものとする。
- ③ 取締役会は、取締役会決議によって、代表取締役・業務執行取締役及び執行役員に所管業務の執行を行わせる。
- ④ 当社は『取締役会規程』、『職務権限規程』、『決裁基準に関する規程』により、権限及び意思決定に関する基準を定め、グループ会社にこれらに準拠した体制を構築させる。

V 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループの企業集団としての業務の適正と有効性を確保するために必要となる、グループ全体に適用すべき規程類を整備する。
- ② 監査役は、当社グループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう当社グループ会社の監査役との連携体制を構築する。
- ③ 内部監査部門は、企業集団の業務における適正性の確保状況についての監査を行う。

VI 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性及び実効性に関する事項

- ① 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役付使用人を配置する。

- ② 監査役付使用人は、監査役の指示に従いその職務を行い、他部署の使用人を兼務する場合にも、監査役職務の補助業務を優先する。
- ③ 前項の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任免、異動、人事考課等人事に係る事項に関しては、常勤監査役の同意を必要とする。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 当社グループの取締役、監査役及び従業員は、法令に違反する事実及び当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、当社監査役に対して速やかに報告しなければならない。また、当社グループは当社監査役への報告者に対して不利益のないことを確保する。
- ② 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの取締役、監査役及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- ③ 各監査役は、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行う他、必要に応じて、取締役及び担当執行役員その他各部門に対して、報告を求めることができる。
- ④ 監査役会は、内部監査部門から内部監査結果についての報告を受けるものとする。

VIII その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部統制を有効に構築する目的で、監査役と代表取締役との定期的意見交換の場を設けるものとする。
- ② 監査役会は、内部統制を有効に構築する目的で、会計監査人及び内部監査部門との情報共有を行う。
- ③ 監査の妥当性を客観的に確保する観点から、社外（独立）監査役の招聘に取り組むとともに、常勤監査役を置く。
- ④ 監査役会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができる。
- ⑤ 監査役がその職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要なでない場合を除き、当社はこれを負担する。

(注) 平成27年4月27日に当社取締役会で決議いたしました、同年5月1日から施行の内部統制基本方針を記載しております。なお、監査報告において相当性を評価する内部統制システムの基本方針は、当事業年度中に存在した改定前の基本方針であります。

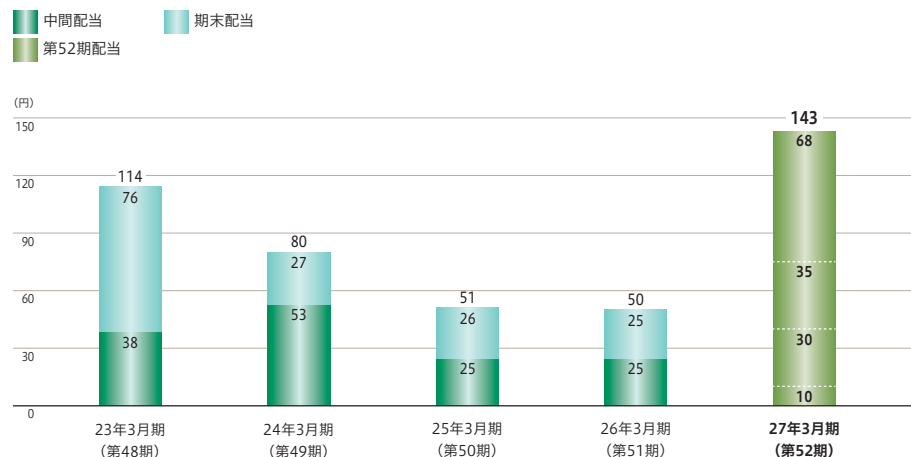
2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向35%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型・収益対応型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当期に関しましては、四半期配当を実施しており、1株当たりの配当金は、年間143円（第1四半期10円、第2四半期30円、第3四半期35円、第4四半期68円）と、前期比93円増となりました。

■ 配当金の推移



- (注) 1. 平成23年3月期期末配当から、連結当期純利益に対する配当性向の目途を20%から35%に変更しております。
 2. 第52期の1株当たりの配当金143円の内訳は、第1四半期10円、第2四半期30円、第3四半期35円、第4四半期68円となります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第52期 (平成27年3月31日現在)	第51期(ご参考) (平成26年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第52期 (平成27年3月31日現在)	第51期(ご参考) (平成26年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		670,882	621,492	49,390	流動負債		172,812	170,509	2,302
現金及び預金		79,382	56,345		支払手形及び買掛金		56,478	53,667	
受取手形及び売掛金		110,845	129,032		短期借入金		—	11,531	
有価証券		238,532	211,800		賞与引当金		12,111	8,584	
商品及び製品		112,301	114,289		製品保証引当金		10,441	10,072	
仕掛品		41,483	38,074		前受金		48,442	39,900	
原材料及び貯蔵品		21,803	15,912		その他		45,337	46,753	
繰延税金資産		27,671	25,173		固定負債		62,178	67,468	△ 5,289
その他		39,241	32,365		退職給付に係る負債		51,104	53,448	
貸倒引当金	△	378	1,502		その他		11,074	14,019	
固定資産		205,271	207,099	△ 1,828	負債合計		234,991	237,978	△ 2,986
有形固定資産		106,896	112,344	△ 5,447	純資産の部				
建物及び構築物		55,068	58,448		株主資本		612,736	559,679	53,056
機械装置及び運搬具		19,874	20,800		資本金		54,961	54,961	
土地		25,021	25,112		資本剰余金		78,023	78,023	
その他		6,931	7,983		利益剰余金		488,816	436,174	
無形固定資産		27,566	29,556	△ 1,989	自己株式	△	9,064	△ 9,478	
のれん		9,067	9,400		その他の包括利益累計額		26,747	18,411	8,336
その他		18,499	20,155		その他有価証券評価差額金		9,463	5,592	
投資その他の資産		70,807	65,199	5,608	繰延ヘッジ損益		122	60	
投資有価証券		23,934	20,026		為替換算調整勘定		12,481	5,777	
退職給付に係る資産		8,817	8,904		退職給付に係る調整累計額		4,681	6,981	
繰延税金資産		18,347	23,223		新株予約権		1,420	1,643	△ 223
その他		21,591	14,911		少数株主持分		257	10,878	△ 10,620
貸倒引当金	△	1,884	1,866		純資産合計		641,162	590,613	50,548
資産合計		876,153	828,591	47,562	負債純資産合計		876,153	828,591	47,562

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第52期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第51期(ご参考) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		613,124	612,170	954
売上原価		370,351	410,277	
売上総利益		242,773	201,892	40,881
販売費及び一般管理費		154,660	169,687	
営業利益		88,113	32,204	55,908
営業外収益		4,985	5,473	△ 487
受取利息		901	1,343	
為替差益		1,575	—	
補助金収入		629	1,154	
その他		1,880	2,975	
営業外費用		149	2,191	△ 2,041
閉鎖拠点維持管理費用		47	47	
コミットメントフィー		18	28	
為替差損		—	1,229	
投資有価証券評価損		—	230	
その他		83	655	
経常利益		92,949	35,487	57,461
特別利益		1,894	526	1,368
固定資産売却益		1,839	433	
その他		54	93	
特別損失		8,015	47,769	△ 39,754
減損損失		2,505	46,969	
関係会社株式売却損		1,609	—	
関係会社整理損		1,069	—	
拠点再編費用		1,046	—	
関税追加徴収額		1,003	—	
その他		781	800	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		86,827	△ 11,756	98,584
法人税、住民税及び事業税		14,726	15,994	
法人税等調整額		172	△ 8,537	
法人税等合計		14,898	7,456	7,441
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		71,928	△ 19,213	91,142
少数株主利益		40	195	
当期純利益又は当期純損失(△)		71,888	△ 19,408	91,297

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

特集

連結株主資本等変動計算書 第52期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位:百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	54,961	78,023	436,174	△ 9,478	559,679
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,102		△ 1,102
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	54,961	78,023	435,072	△ 9,478	558,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 17,923		△ 17,923
当期純利益			71,888		71,888
自己株式の取得				△ 183	△ 183
自己株式の処分			△ 220	598	377
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	53,744	414	54,158
当連結会計年度末残高	54,961	78,023	488,816	△ 9,064	612,736

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	5,592	60	5,777	6,981	18,411	1,643	10,878	590,613
会計方針の変更による累積的影響額							△ 210	△ 1,312
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	5,592	60	5,777	6,981	18,411	1,643	10,668	589,301
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△17,923
当期純利益								71,888
自己株式の取得								△ 183
自己株式の処分								377
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,870	62	6,703	△ 2,300	8,336	△ 223	△10,410	△ 2,297
連結会計年度中の変動額合計	3,870	62	6,703	△ 2,300	8,336	△ 223	△10,410	51,861
当連結会計年度末残高	9,463	122	12,481	4,681	26,747	1,420	257	641,162

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第52期		増減
		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		
		第51期		
		(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		86,827	△ 11,756	
減価償却費		20,878	24,888	
減損損失		2,505	46,969	
のれん償却額		1,150	4,262	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,825	2,885	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△	1,601	△ 653	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,081	△ 228	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,667	1,396	
受取利息及び受取配当金	△	1,280	△ 3,161	
固定資産売却損益 (△は益)	△	1,820	△ 303	
関係会社株式売却損益 (△は益)		1,609	—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△	1,318	△ 25,357	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	26,849	△ 32,088	
仕入債務の増減額 (△は減少)		9,432	15,605	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△	11,383	△ 2,912	
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,706	1,122	
前受金の増減額 (△は減少)		12,911	19,083	
その他	△	4,754	3,301	
小計		94,424	43,052	51,372
利息及び配当金の受取額		1,621	3,222	
利息の支払額		—	△ 83	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△	24,239	△ 1,741	
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,806	44,449	27,357
定期預金の預入による支出		—	△ 98	
定期預金の払戻による収入		5	9,871	
短期投資の取得による支出	△	24,996	△ 192,515	
短期投資の償還による収入		188,296	174,200	
有形固定資産の取得による支出	△	11,898	△ 9,451	
有形固定資産の売却による収入		2,548	896	
無形固定資産の取得による支出	△	422	△ 1,640	
投資有価証券の売却による収入		1,093	111	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,726	—	
その他	△	615	△ 972	
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,737	△ 19,599	175,336
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	7,551	
長期借入れによる収入		—	2,000	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△	183	△ 29	
配当金の支払額	△	17,923	△ 9,138	
その他	△	106	△ 569	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,213	△ 186	△ 18,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,505	△ 3,973	7,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		212,835	20,690	192,145
現金及び現金同等物の期首残高		104,797	85,313	19,483
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	△ 1,206	1,206
現金及び現金同等物の期末残高		317,632	104,797	212,835
「現金及び現金同等物の期末残高」並びに短期投資等 合計額 (注2)		317,682	268,146	49,536

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資を加えた残高を示しております。

計算書類

(個別) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第52期 (平成27年3月31日現在)	第51期(ご参考) (平成26年3月31日現在)	増減(ご参考)	科目	期別	第52期 (平成27年3月31日現在)	第51期(ご参考) (平成26年3月31日現在)	増減(ご参考)
資産の部					負債の部				
流動資産		520,586	462,747	57,838	流動負債		249,322	234,695	14,627
現金及び預金		18,170	17,085		買掛金		98,806	91,601	
受取手形		22	397		リース債務		1	13	
売掛金		103,577	97,694		未払金		24,181	22,988	
有価証券		237,731	211,800		未払費用		2,662	1,438	
商品		89,507	77,936		未払法人税等		—	8,824	
貯蔵品		162	101		前受金		28,307	20,576	
前渡金		—	8		預り金		91,891	87,566	
前払費用		1,279	1,396		賞与引当金		2,638	1,643	
繰延税金資産		8,657	8,100		役員賞与引当金		768	—	
その他		61,771	48,545		その他		64	43	
貸倒引当金	△	293	318		固定負債		16,967	16,808	158
固定資産		151,172	145,458	5,713	リース債務		2	4	
有形固定資産		30,535	31,799	△ 1,263	退職給付引当金		16,567	16,352	
建物		6,108	6,431		役員退職慰労引当金		374	416	
構築物		198	227		その他		23	35	
機械及び装置		1,894	2,148		負債合計		266,290	251,504	14,786
車両運搬具		8	14		純資産の部				
工具、器具及び備品		1,013	902		株主資本		394,667	349,370	45,297
土地		21,307	21,307		資本金		54,961	54,961	
リース資産		4	17		資本剰余金		78,023	78,023	
建設仮勘定		—	748		資本準備金		78,023	78,023	
無形固定資産		1,846	2,299	△ 452	利益剰余金		270,747	225,864	
特許権		890	1,196		利益準備金		5,660	5,660	
ソフトウエア		817	1,017		その他利益剰余金		265,087	220,204	
その他		139	85		特別償却準備金		318	130	
投資その他の資産		118,790	111,359	7,430	別途積立金		190,000	190,000	
投資有価証券		20,746	17,335		繰越利益剰余金		74,768	30,074	
関係会社株式		26,330	31,279		自己株式	△	9,064	9,478	
関係会社出資金		1	—		評価・換算差額等		9,380	5,687	3,692
長期貸付金		—	243		その他有価証券評価差額金		9,245	5,619	
従業員に対する長期貸付金		3	2		繰延ヘッジ損益		134	68	
関係会社長期貸付金		59,366	87,847		新株予約権		1,420	1,643	△ 223
破産更生債権等		452	473		純資産合計		405,468	356,701	48,766
長期前払費用		1,330	1,563		負債純資産合計		671,759	608,206	63,552
前払年金費用		1,130	950						
繰延税金資産		2,855	5,902						
その他		7,110	7,187						
貸倒引当金	△	536	41,426						
資産合計		671,759	608,206	63,552					

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(個別) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第52期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第51期(ご参考) (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	増減(ご参考)
売上高		555,092	462,282	92,810
売上原価		451,457	392,161	
売上総利益		103,635	70,121	33,513
販売費及び一般管理費		56,541	53,890	
営業利益		47,094	16,230	30,863
営業外収益		40,101	13,620	26,480
受取配当金		33,808	10,799	
その他		6,292	2,821	
営業外費用		693	2,012	△ 1,318
支払利息		406	350	
固定資産賃貸費用		200	251	
為替差損		—	874	
その他		86	535	
経常利益		86,502	27,839	58,662
特別利益		2,157	1,327	829
関係会社株式売却益		1,983	—	
抱合せ株式消滅差益		—	927	
その他		174	400	
特別損失		26,757	55,255	△ 28,497
関係会社支援損		12,311	3,147	
関係会社貸付金貸倒損失		8,230	—	
関係会社株式評価損		4,312	3,304	
減損損失		—	9,117	
関係会社貸倒引当金繰入額		—	39,473	
その他		1,903	211	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		61,902	△ 26,087	87,989
法人税、住民税及び事業税		△ 2,651	5,315	
法人税等調整額		1,286	△ 4,982	
法人税等合計		△ 1,364	333	△ 1,697
当期純利益又は当期純損失 (△)		63,267	△ 26,420	89,687

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

特集

(個別) 株主資本等変動計算書

第52期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 事 業 年 度 期 首 残 高	54,961	78,023	5,660	130	190,000	30,074	225,864	△ 9,478	349,370
会計方針の変更による累積的影響額						△ 240	△ 240		△ 240
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	54,961	78,023	5,660	130	190,000	29,833	225,624	△ 9,478	349,130
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
特別償却準備金の積立				230		△ 230	—		—
特別償却準備金の取崩				△ 42		42	—		—
剰 余 金 の 配 当						△ 17,923	△ 17,923		△ 17,923
当 期 純 利 益						63,267	63,267		63,267
自 己 株 式 の 取 得								△ 183	△ 183
自 己 株 式 の 処 分						△ 220	△ 220	598	377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	188	—	44,934	45,122	414	45,537
当 事 業 年 度 末 残 高	54,961	78,023	5,660	318	190,000	74,768	270,747	△ 9,064	394,667

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当 事 業 年 度 期 首 残 高	5,619	68	5,687	1,643	356,701
会計方針の変更による累積的影響額					△ 240
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	5,619	68	5,687	1,643	356,461
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
剰 余 金 の 配 当					△ 17,923
当 期 純 利 益					63,267
自 己 株 式 の 取 得					△ 183
自 己 株 式 の 処 分					377
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	3,626	66	3,692	△ 223	3,469
事業年度中の変動額合計	3,626	66	3,692	△ 223	49,006
当 事 業 年 度 末 残 高	9,245	134	9,380	1,420	405,468

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 弘 行 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚 己 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月27日開催の取締役会で自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 酒井 弘 行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 尚 己 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京エレクトロン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月27日開催の取締役会で自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築・運用の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、定期的に事業の報告を求めるほか、子会社の取締役及び監査役等との情報交換を図り、重要な会議に出席し、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月13日

東京エレクトロン株式会社 監査役会

常勤監査役 森 章次郎 ㊟

常勤監査役 赤 石 幹 雄 ㊟

監 査 役 山 本 高 稔 ㊟

監 査 役 酒 井 竜 児 ㊟

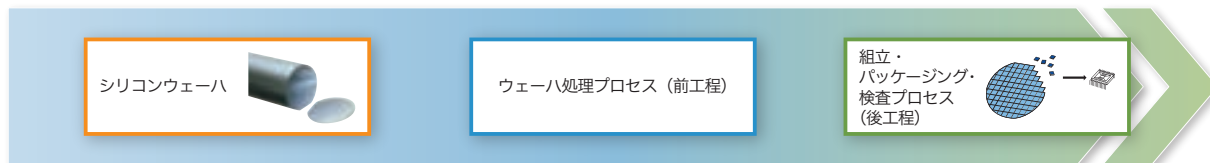
(注)監査役 赤石幹雄及び監査役 山本高稔及び監査役 酒井竜児は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

特集① 半導体（IC）／TFT-LCD製造プロセス

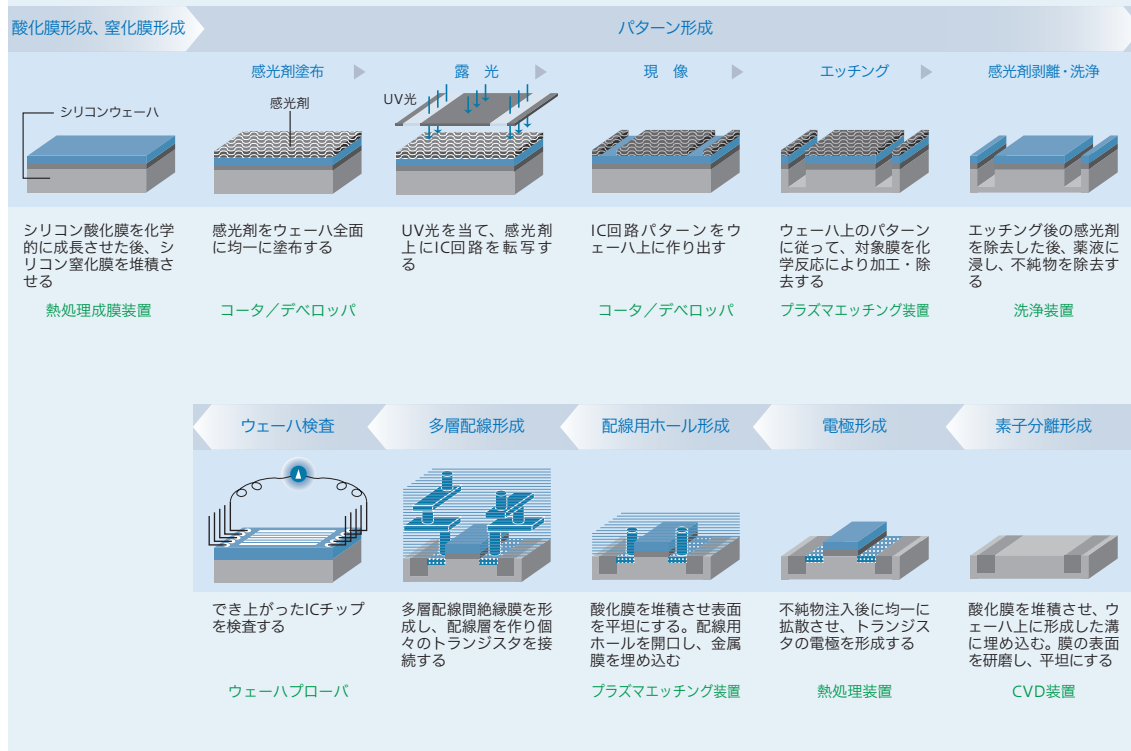
半導体（IC）製造プロセス

半導体は、シリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ねあわせ、回路を形成したものです。半導体の製造プロセスは、回路を形成する前工程と組立・パッケージング・検査を行う後工程の二つに分かれます。



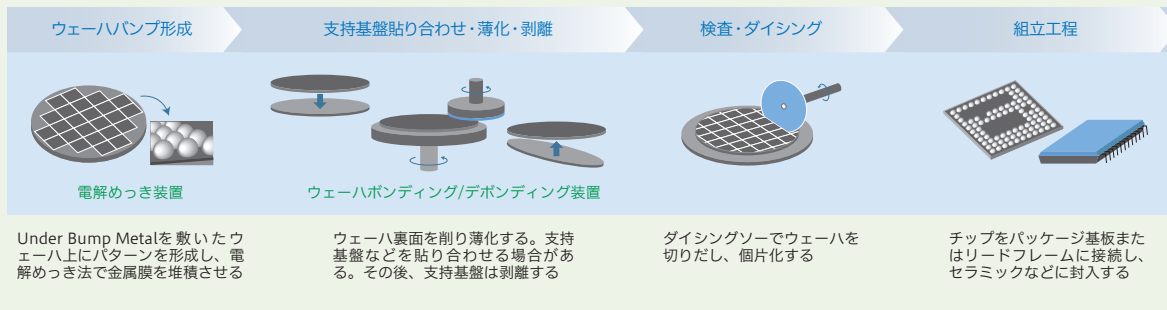
ウェーハ処理プロセス（前工程）

当社グループの提供する装置の多くが前工程で使用されており、世界で高い評価を獲得しています。



組立・パッケージング・検査プロセス（後工程）

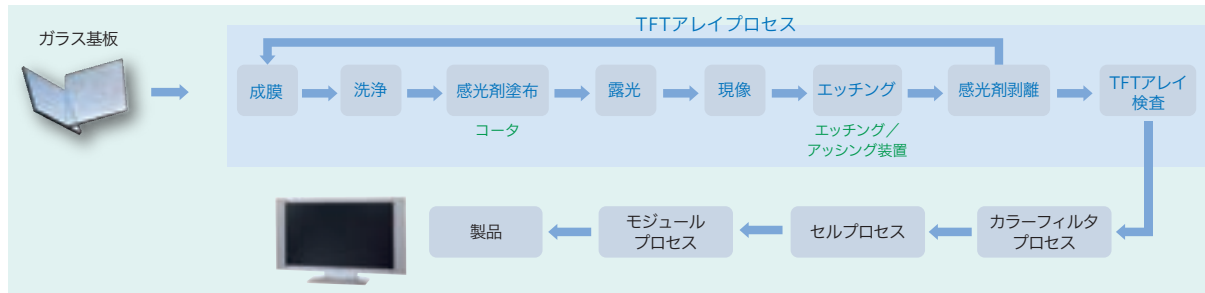
近年、半導体の微細化により後工程の重要性が増しており、当社グループでは当分野を強化し、装置ラインナップを拡充させています。



TFT-LCD製造プロセス

FPD製造の要となるTFTアレイプロセスは、半導体製造におけるウェーハ処理プロセスとほぼ同様の工程です。

※TFT…Thin Film Transistor（薄膜トランジスタ）



特集② 平成27年3月期トピックス

主な受賞のご紹介

平成27年1月

トムソン・ロイター社より
「Top 100 グローバル・イノベーター 2014」を受賞

2014 THOMSON REUTERS
TOP 100
GLOBAL INNOVATORS



優れた研究開発活動によって独創的な知的財産を生み出し、その高い技術力が評価された企業や機関を表彰する賞です。

平成26年6月

枚葉洗浄装置「CELLESTA™ -i MD」が
半導体・オブ・ザ・イヤー2014でグランプリを受賞



新しい乾燥技術をもつCELLESTA-i MDの独創性、将来性及び市場でのシェア拡大が高く評価され、ノミネートされた34点からグランプリとして選ばれました。(主催：半導体産業新聞)

主な協賛活動のご紹介

平成26年12月

クイーンズ駅伝 in 宮城



平成27年2月

熊本城マラソン



平成26年6月

高校・大学生の海外留学支援
「トビタテ!留学Japan」



平成27年2月

自然科学の研究発表会
「サイエンス・インカレ」



スポーツイベントを通じた地域活性化や次世代を担う若者の育成に貢献すべく、幅広い協賛活動を行っています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱	お取引証券会社等 (特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス (http://www.tel.co.jp/ir/stocks/koukoku/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



TOKYO ELECTRON



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。